

福岡県の概要・財政状況

～平成25年度普通会計決算・平成26年度市場公募債発行概要等～

平成26年10月



福岡県

1 福岡県の概要

総人口

509万人(2014年／全国第9位)

総面積

4,979km²(2011年／全国第29位)

県内総生産

17兆9,459億円(2011年度／全国第9位)



2 福岡県の強み(1)

(1) 成長著しいアジアと近接

- 中国や韓国など近隣諸国の主要都市が1000km以内に存在。
- 上海まで1時間30分、ソウルまで1時間余りで移動が可能。

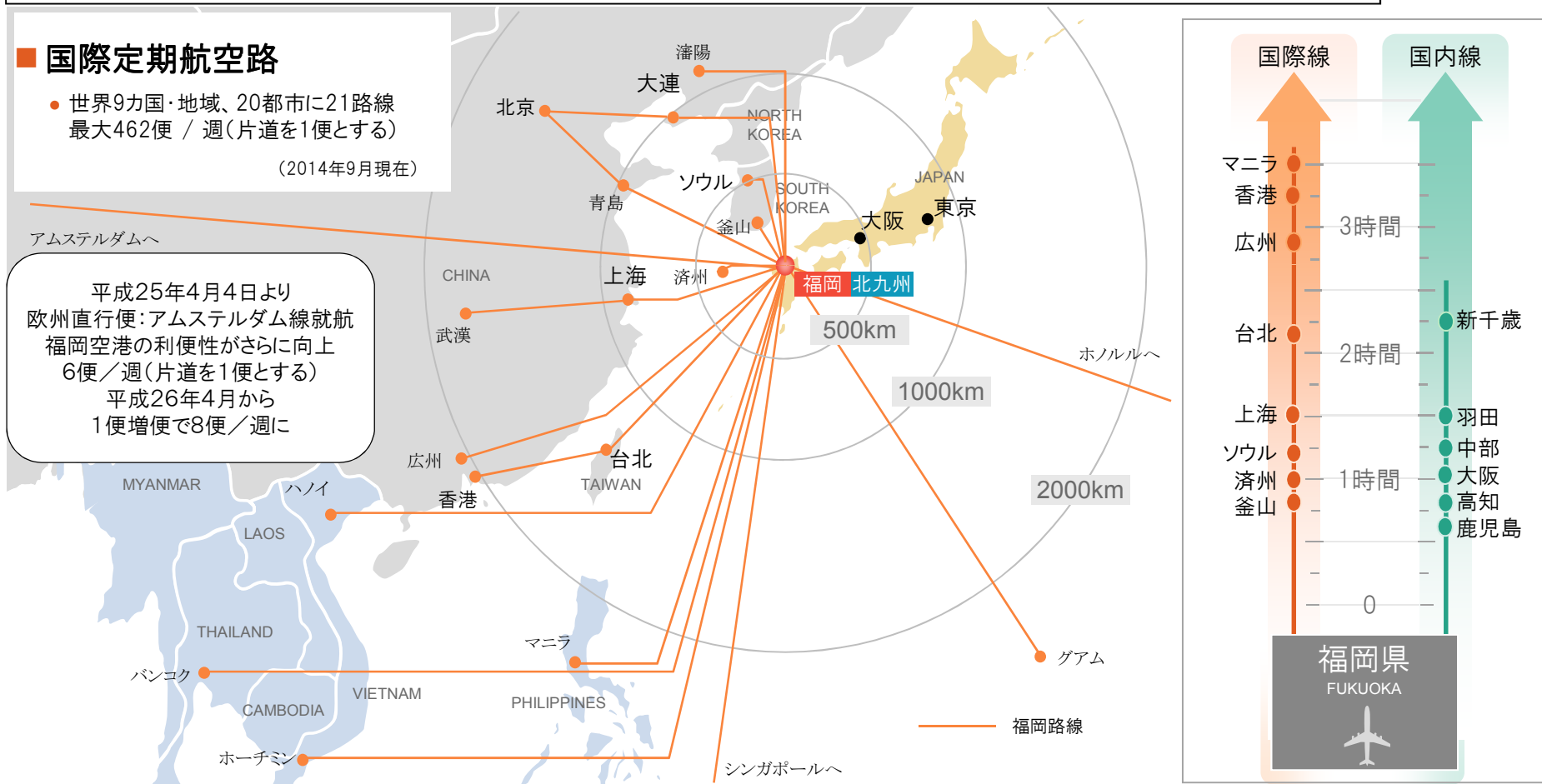
■ 国際定期航空路

- 世界9カ国・地域、20都市に21路線
最大462便 / 週(片道を1便とする)

(2014年9月現在)

アムステルダムへ

平成25年4月4日より
欧州直行便:アムステルダム線就航
福岡空港の利便性がさらに向上
6便/週(片道を1便とする)
平成26年4月から
1便増便で8便/週に



2 福岡県の強み(2)

(2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実。
- 九州新幹線が全線開通⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに。
(平成23年3月)

福岡空港
年間着陸回数
国内 第3位
旅客数
国内 第3位
●福岡空港へのアクセス
福岡都心部から約5～10分!!



天神 6分 博多 5分 福岡空港
(福岡市営地下鉄利用)

博多港 (国際拠点港湾)
外航旅客数
国内 第1位
出典: 港湾統計年報2012年 (国土交通省)
外貿コンテナ貨物量
国内 第6位
出典: 港湾統計年報2012年 (国土交通省)



●博多港～上海のネットワーク



博多入港→翌日納入

DAY 0 DAY 1 DAY 2 DAY 3
DAY 3- DAY 2 DAY 1 DAY 0



北九州空港



●北九州空港時刻表(H26.9月現在)

	北九州	羽田
始発	5:30	7:00
最終	24:35	22:55

北九州港 (国際拠点港湾)



外貿コンテナ貨物量

国内 第7位

出典: 港湾統計年報2012年 (国土交通省)

苅田港 (重要港湾)

2013年の取扱貨物量が過去最高となる3,527万トンまで増加



三池港 (重要港湾)

2006年4月 三池港～釜山港間コンテナ定期航路開設



2 福岡県の強み(3)

(3) 潜在力～豊富な人材とローコストな環境

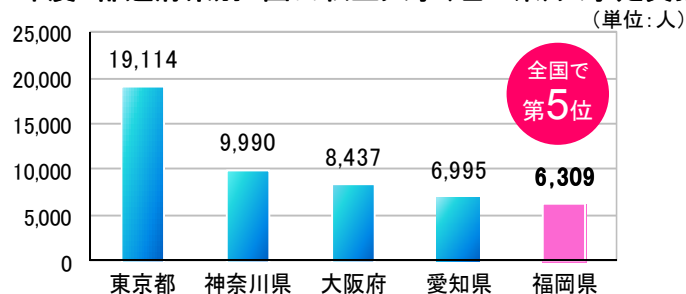
① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。

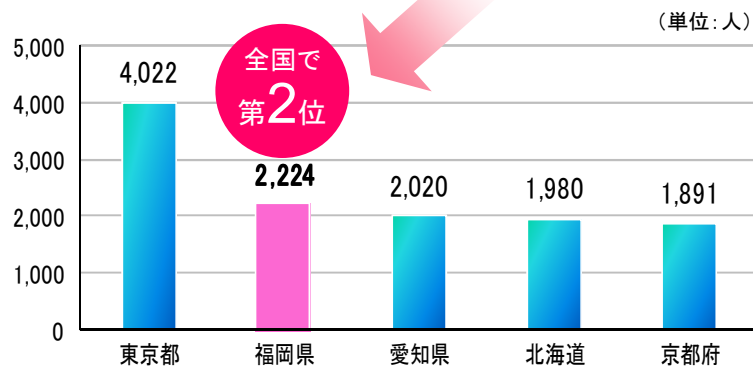
また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

■ 豊富な理工系人材

● 2014年度 都道府県別 国公立大学(理工系)入学定員数



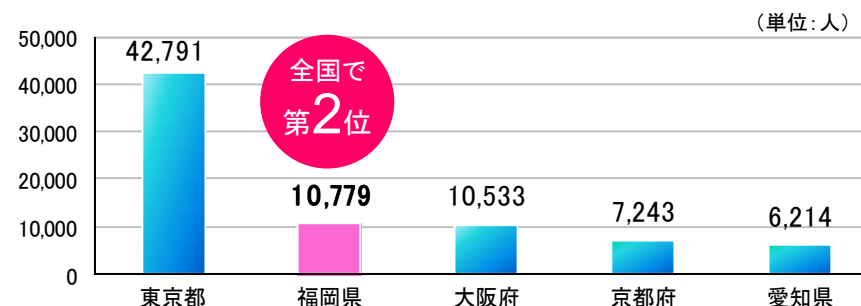
● 2014年度 都道府県別 国立大学(理工系)入学定員数



(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2014年版)」より集計

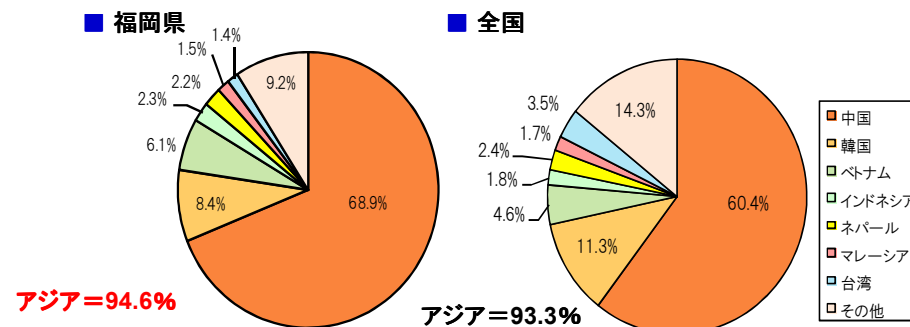
■ 外国人留学生

● 2013年度 都道府県別 外国人留学生数



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

● 2013年度 出身地域別 外国人留学生構成比



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成25年度外国人留学生在籍状況調査」、福岡地域留学生交流推進協議会会報

2 福岡県の強み(4)

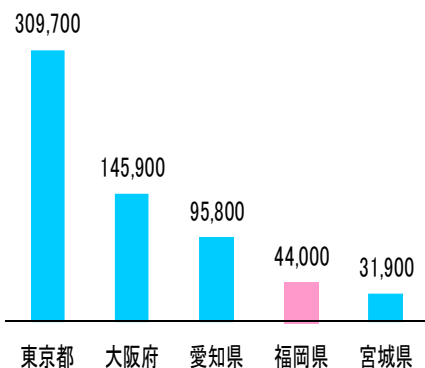
②ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもリーズナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています。

■ 安価な住宅環境

● 住宅地の平均価格

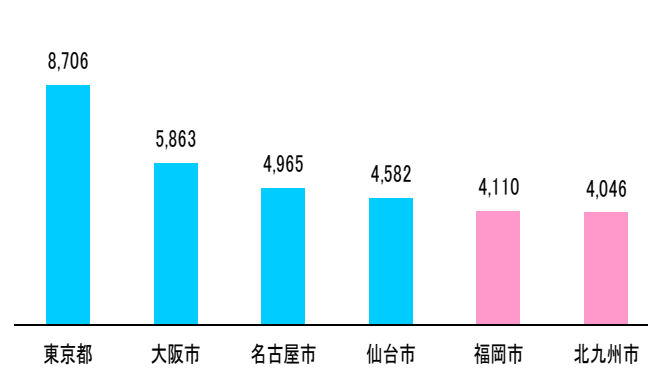
(単位: 円/㎡)



(出典)国土交通省「平成25年度都道府県地価調査」

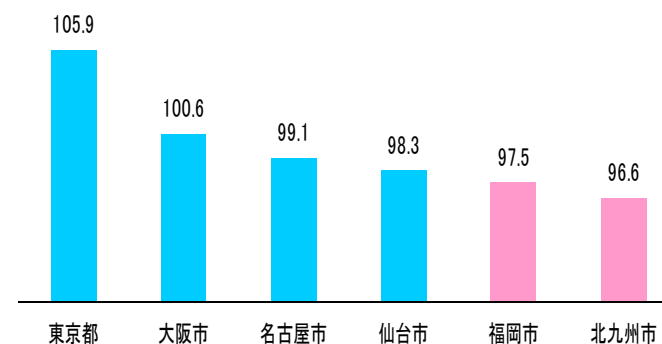
● 家賃 (民営家賃(月額))

(単位: 円/坪)



(出典)総務省統計局「小売物価統計調査(2014年6月)」

■ 消費者物価 (全国平均=100)

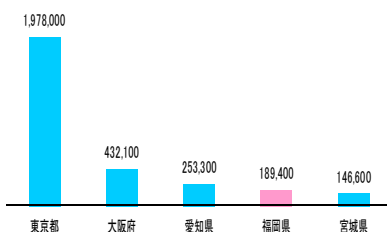


(出典)総務省統計局「平成25年平均消費者物価地域差指数」

■ 土地の平均価格

● 商業地

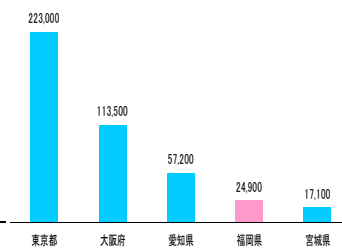
(単位: 円/㎡)



(出典)国土交通省「平成25年度都道府県地価調査」

● 工業地

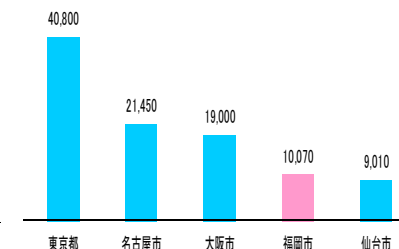
(単位: 円/㎡)



■ オフィス賃料

(月額想定成約賃料)

(単位: 円/坪)



(出典)シービーアールイー「Market View Japan Office 2014 Q1」

■ 海外からの評価

イギリスの情報誌
「MONOCLE」

『2014 世界で最も住み
やすい都市ベスト25』

福岡 = 第10位

1	コペンハーゲン
2	東京
3	メルボルン
4	ストックホルム
5	ヘルシンキ
9	京都
10	福岡(前年12位)
以下、香港(13位) パリ(18位)など	

3 平成26年度予算の概要 ～予算編成の基本的な考え方～

「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上を図る

『着実な景気回復と雇用の確保』

国の経済対策に係る平成25年度補正予算、26年度当初予算を最大限活用した14か月予算として全力で取り組む。

『未来を切り拓く人材の育成と文化・スポーツの振興』

次代を担う子どもたちの学力の向上を強力に進めるとともに、世界に挑む人材を育成。

『誰もがいきいきと活躍できる社会』

女性や高齢者が大いに活躍し、障害がある人もない人も自立し、お互いに支え合う社会の実現を目指す。

『安全・安心の向上』

事前防災・減災対策を加速化し、とりわけ大規模地震に備えた対策を集中実施するとともに、暴力団対策、飲酒運転の撲滅、性犯罪の防止対策を推進。

一般会計歳入歳出規模

過去最大の1兆6,718億円(前年度比401億円、2.5%増)で、平成18年度以降9年連続の増加。

財政健全化を着実に推進

- (1) 財源不足額(財政調整基金等三基金繰入額)を46億円に圧縮。
- (2) 県債(通常債)発行額:対前年度当初予算比31億円の減少。
県債(通常債)残高 :平成25、26年度と2年連続で200億円以上の減少となる見込み。
- (3) 「財政改革推進プラン」を策定し、行政改革と一体となった財政健全化に取り組み、メリハリを付けた予算配分を行う。

(単位:億円)

区分	計 (14か月予算) A+B C			計 (14か月予算) D+E F			比較	
	25年度 2月補正 (事業費) A	26年度 当初予算 B		24年度 2月補正 (事業費) D	25年度 当初予算 E		当初予算	14か月予算
							伸率 B/D	伸率 C/F
一般会計	243	16,718	16,961	400	16,317	16,717	102.5%	101.5%
うち公共事業費	182	2,072	2,254	370	2,048	2,418	101.2%	93.2%
補助事業費	158	1,015	1,173	305	972	1,277	104.4%	91.9%
単独事業費	8	890	898	25	874	899	101.9%	99.9%
小計	166	1,905	2,071	330	1,846	2,176	103.2%	95.2%
直轄事業負担金等	16	167	183	40	202	242	82.7%	75.7%

4 グリーンアジア国際戦略総合特区の推進

■ 施策の目的

グリーンアジア 国際戦略総合特区

アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアから世界に展開する産業拠点の構築を図り、アジアとともに発展することを目指す。

本地域のポテンシャル

- 環境問題への長年の取組み
- 環境性能の高い製品の開発・生産拠点の集積
- アジアとの緊密なネットワーク



日本経済の成長・発展に貢献！

福岡をアジアの中で先進的・魅力ある地域に！

■ 本県の取組み

特区の支援メニュー（主なもの）

【国による支援】

- ・投資税額控除
- ・特別償却
- ・利子補給制度（金融上の支援措置）

【地域独自の支援】

- ・企業立地交付金の5%上乗せ（県）
- ・不動産取得税の課税免除（県）
- ・固定資産税の課税免除（北九州市・福岡市）
- ・特区指定法人と直接取引をする県内中小企業の設備投資に対する補助（県）

など



特区を活用し設備投資が次々決定！

- ◇ 特区指定法人は **27社**
- ◇ これに伴う設備投資額は **約850億円**
- ◇ 新規雇用 **約550人**を創出



ダイハツ工業(株)へ法人指定書を交付

全国で最高の評価！

平成24年度評価において、全国7つの国際戦略総合特区の中で最も高い評価に！

5 先端成長産業の育成

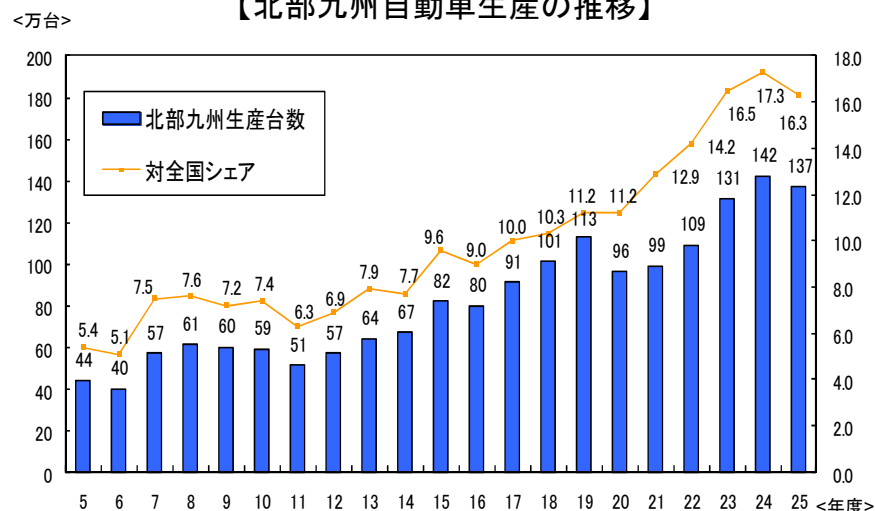
北部九州の自動車産業

… 154万台の生産能力を誇るわが国有数の自動車生産拠点

■生産台数 平成25年度:137万台(過去2番目)

■地元調達率 平成25年度時点:60%

【北部九州自動車生産の推移】



北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想

(平成25年度～平成27年度)

- | | | |
|------------|--|--|
| <p>目標1</p> | <p>国際競争力の高い企業の集積</p> | <p>生産技術力や研究開発力の強化、さらにはアジアへの積極展開により、国際競争力の向上を目指す。こうした取組みにより、引き続き地元調達率70%を目指す。</p> |
| <p>目標2</p> | <p>アジアをリードする自動車の開発・生産拠点の構築</p> | <p>新技術を駆使した環境対応車や次世代自動車の開発生産拠点となり、今後10年の間に、「国内シェア20%」、「180万台生産」を目指す。</p> |
| <p>目標3</p> | <p>新たな自動車社会を提案し、アジアに発信する拠点の形成</p> | <p>ITS等新たな交通システムなどの実証及びこれを支える新産業の創出により、新たな自動車社会のモデルを提案・発信する拠点をを目指す。</p> |
| <p>目標4</p> | <p>自動車先端人材集積・交流拠点の形成</p> | <p>上記目標を支える自動車人材の輩出拠点となるとともに、アジア・世界から自動車関連人材が集い、交流する地域になることを目指す。</p> |

5 先端成長産業の育成

今なぜ水素なのか

エネルギーの安定供給

水素は、エネルギー効率が高く、クリーンで多様な供給源があり、資源に乏しい我が国にとってのキーテクノロジー

産業政策上の意義

水素関連技術は、産業の裾野が広く、日本が得意とする「すり合わせ型」の技術を活かすことができる

福岡水素戦略 水素エネルギー分野における我が国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、人材育成、産業化への取組みを展開。

2014年度中にFCVが販売開始
(普及のためには初期需要の創出が必要)

燃料電池自動車(FCV)の普及と
水素ステーション整備を一体的に推進

FCVの普及

①ふくおかFCVクラブ

- ・地元経済界、企業、行政、大学が一体となって、率先導入や魅力発信を行い、地域を挙げてFCVの普及に取り組む

②自治体によるFCVの率先導入

- ・市販FCVを公用車として導入(福岡県2台)
- ・県内市町村に対する導入要請

③タクシー事業者へのFCV導入助成

- ・タクシーへのFCV導入について、経費の一部を助成(100万円×5台)



水素ステーションの整備

①水素ステーション整備促進のための支援

- ・利便性の高い候補地の紹介から、地権者との交渉まで一貫してサポート
- ・地元企業との共同運営水素ステーション整備に対する助成
- ・「グリーンアジア国際戦略総合特区」を活用した税制支援



②地域の多様な水素源を活かした水素製造・供給

- ・下水道消化ガスを活用した水素製造
- ・製鉄所からの副生水素の活用
- ・液化水素の広域輸送

世界最高水準の研究開発の成果と試験機能を活かし、FCVと水素ステーションの安全性向上とコスト低減に貢献



水素材料先端科学研究センター



次世代燃料電池産学連携研究センター



水素エネルギー製品研究試験センター(HyTReC)



6 農林水産業の競争力強化

本県の平成24年農林水産業産出額 2,686億円(全国14位)

① 水田農業の経営力強化

- 持続性のある担い手として個別大規模農家や法人化された集落営農組織を育成
- 規模拡大や法人化、経営の複合化を進め、経営力を強化
- 農地中間管理機構を活用し、担い手への農地集積を促進

② 県産農林水産物のブランド化

【ブランド化の3本柱】

- ・創る(独自品種の開発)
 - ・高める、増やす(技術指導による品質向上、生産の拡大)
 - ・伝える、売る(認知度向上、販売促進)
- 「あまおう」の販売単価 10年連続日本一(平成25年1,195円/kg)
 - 「元気つくし」平成25年産米の食味ランキングで3年連続となる最高位の「特A」に格付
 - 「とよみつひめ」、「ラー麦」などの生産拡大を図り、県産農林水産物の競争力を強化
 - 「はかた地どり」を倍増し、九州一の産地を目指す

③ 6次産業化の推進

- 販路開拓のための研修会を実施
- 「農と商工の自慢の逸品提示商談会」を開催

④ 食育・地産地消県民運動の推進

- “いただきます！福岡のおいしい幸せ”をスローガンに、食育・地産地消を県民運動として展開
- ふくおかの農業応援団の登録数(平成26年7月末現在)
 - ・応援ファミリー 18,706世帯
 - ・応援の店 833店
 - ・応援団体 145団体



福岡県が誇る農水産物等をPR

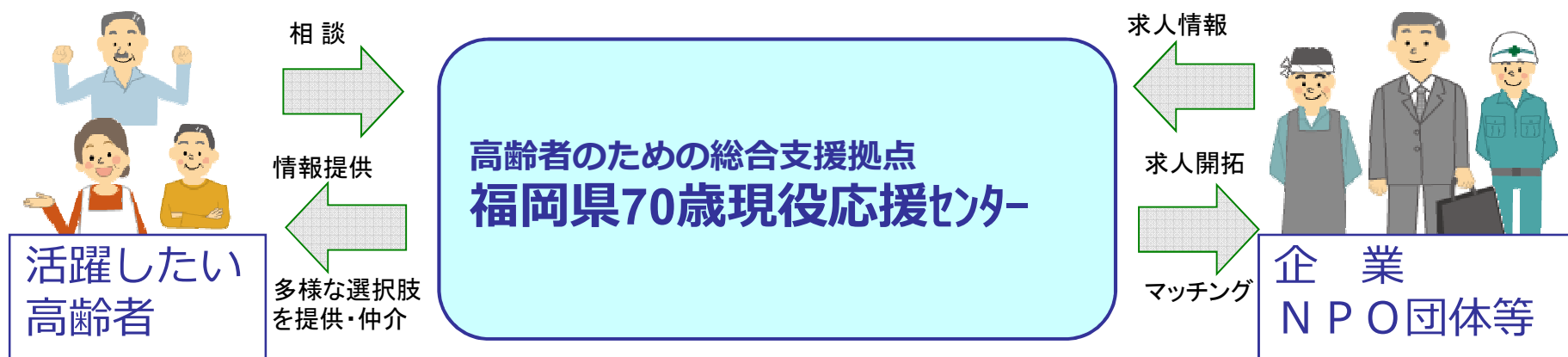


東京都中央卸売市場
(大田市場)
(平成25年11月29日)

市場のセリ開始前、仲卸業者の皆さんを対象に、「あまおう」の試食宣伝会を実施し、試食用の「あまおう」を手渡して積極的にPR

7 高齢者や女性が活躍する社会の実現

70歳現役社会



応援センターの主な実績（平成26年8月31日現在）

就業・社会参加支援

相談件数 20,258件、登録者数 4,145人、進路決定1,449人

女性の活躍推進

事業者・使用者としての役割

■県が率先して女性を登用

管理職

21人から40人に倍増

係長

100人から155人に1.5倍

審議会等における
女性委員の比率

41.8%（全国第5位）

社会環境の整備

働き続けられる職場づくり

■子育て応援宣言企業登録制度

（4,902社）26年8月末現在

- ・社長自らが子育て応援宣言
育児休業が取得しやすい職場づくり など
- ・宣言企業の育児休業取得率は

96.2%

再就職支援

■子育て女性就職支援センター

（県内4か所）

- ・就職相談や情報提供、求人開拓、就職あっせんまで、一貫した支援を実施

リーダーの育成

■ふくおか女性いきいき塾

- ・地域や企業で活躍する女性リーダーの育成

- 事例集など活躍する女性を紹介・情報発信

8 平成25年度普通会計決算の概要

- 実質収支 平成25年度は約**19億円の黒字**となりました。実質収支の黒字は**38年連続**です。
- 歳入 景気回復に伴う企業収益の改善などにより県税収入は増加、国庫支出金も国の補助公共事業の増や地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の創設により増加しました。これらの国の補助事業や交付金を最大限活用し、財政規律にも配慮した結果、県債の発行額は減少しました。
- 歳出 景気・経済・雇用対策のための公共事業や雇用創出に取り組んだほか、平成24年夏の豪雨災害対策として災害復旧事業を実施しました。
また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めました。

＜平成25年度決算収支状況＞

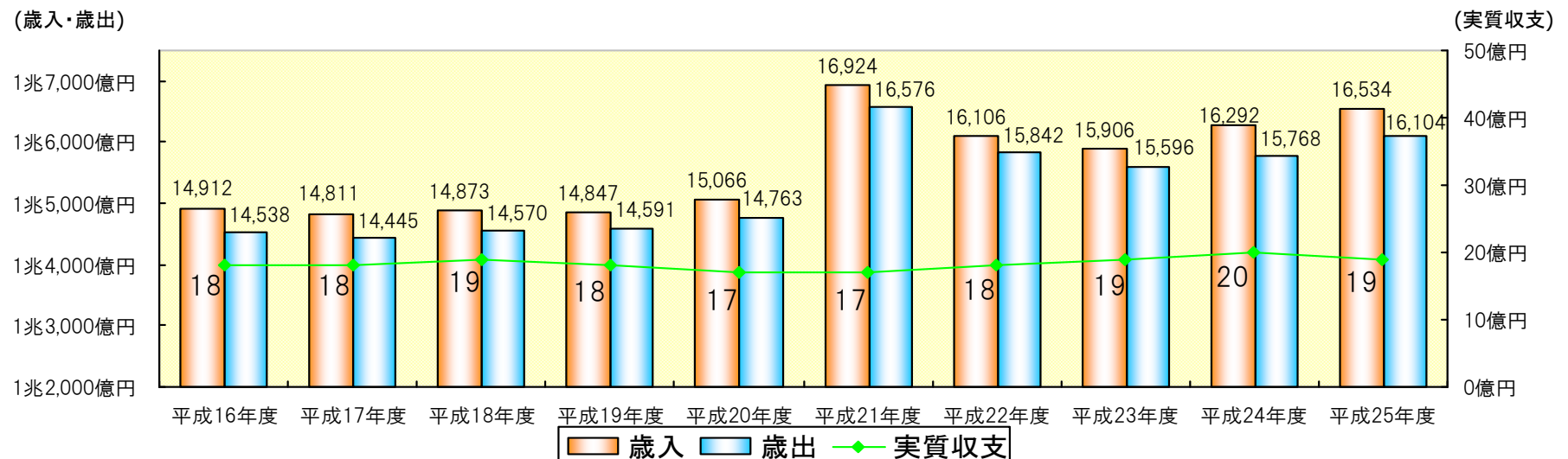
(単位: 百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,653,444
歳出総額 (b)	1,610,430
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	41,078
実質収支 (a)-(b)-(c)	1,936

※実質収支＝歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

＜普通会計決算規模の推移＞

(歳入・歳出)



8 平成25年度普通会計決算の概要 ～対前年度比較表～

(単位: 億円、%)				
区 分	平成25年度 決算額(a)	平成24年度 決算額(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
歳入総額	16,534	16,292	243	101.5
(1) 県税	5,214	5,017	197	103.9
個人県民税	1,670	1,585	85	105.4
法人二税	1,146	1,011	135	113.4
その他	2,399	2,422	▲ 23	99.1
(2) 地方譲与税	797	667	130	119.4
地方法人特別譲与税	752	622	130	121.0
その他	45	45	0	100.0
(3) 地方交付税等	4,283	4,389	▲ 106	97.6
地方交付税	2,803	2,927	▲ 124	95.8
臨時財政対策債	1,480	1,414	66	104.7
減収補てん債	0	48	▲ 48	皆減
(4) 国庫支出金	2,419	2,141	278	113.0
(5) 県債(臨時財政対策債等を除く)	1,088	1,578	▲ 490	69.0
(6) その他	2,734	2,500	234	109.4
うち三基金からの繰入	0	32	▲ 32	0.0
歳出総額	16,104	15,768	336	102.1
(1) 義務的経費	7,492	7,617	▲ 124	98.4
人件費	4,786	4,976	▲ 190	96.2
うち職員給	3,467	3,616	▲ 149	95.9
うち共済負担金	717	768	▲ 51	93.4
うち退職手当	503	493	10	102.0
扶助費(生活保護費等)	627	636	▲ 9	98.6
公債費	2,079	2,004	75	103.7
(2) 投資的経費	2,595	2,152	442	120.6
補助公共事業費	1,408	1,005	403	140.1
単独公共事業費	866	851	15	101.7
直轄事業負担金等	224	229	▲ 5	97.9
災害復旧事業費	97	67	30	145.3
(3) その他	6,017	5,999	18	100.3
株式等譲渡所得割交付金	35	3	32	1,166.7
後期高齢者医療給付費負担金	523	502	21	104.2
介護給付費負担金	507	488	19	103.9
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	18	0	18	皆増
緊急頭がん予防ワカン等接種緊急促進事業費補助金	0	22	▲ 22	皆減
減債基金積立金	30	0	30	皆増
その他	4,904	4,983	▲ 79	98.4

※表示単位未満を四捨五入している関係で、合計・増減額が一致しない箇所があります。

県 税

景気回復に伴い企業収益が改善していることから法人二税が135億円の増、税率引上げ前の株式等の駆け込み譲渡の影響などにより、個人県民税が85億円の増となった。

地方譲与税

地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が130億円の増となった。

地方交付税等

地方財政計画により、地方公務員給与費が削減されたことから地方交付税の総額が減少したことなどにより、地方交付税等が106億円減少した。

国庫支出金

国の補助事業が増となったほか、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の創設により277億円の増となった。

県 債(臨時財政対策債等を除く)

国の補助事業や地域経済活性化・雇用創出臨時交付金を最大限活用し、財政規律にも配慮した結果、490億円の減となった。

人 件 費

給与減額措置の実施や、職員定数の削減、新陳代謝等により職員給が減ったこと等により190億円の減となった。

投資的経費

景気・経済・雇用対策に取り組んだことにより補助公共事業費が402億円の増、平成24年夏の豪雨災害を受けた公共土木施設や農林水産施設の災害復旧に取り組んだことにより、災害復旧事業費が30億円の増となった。

その他

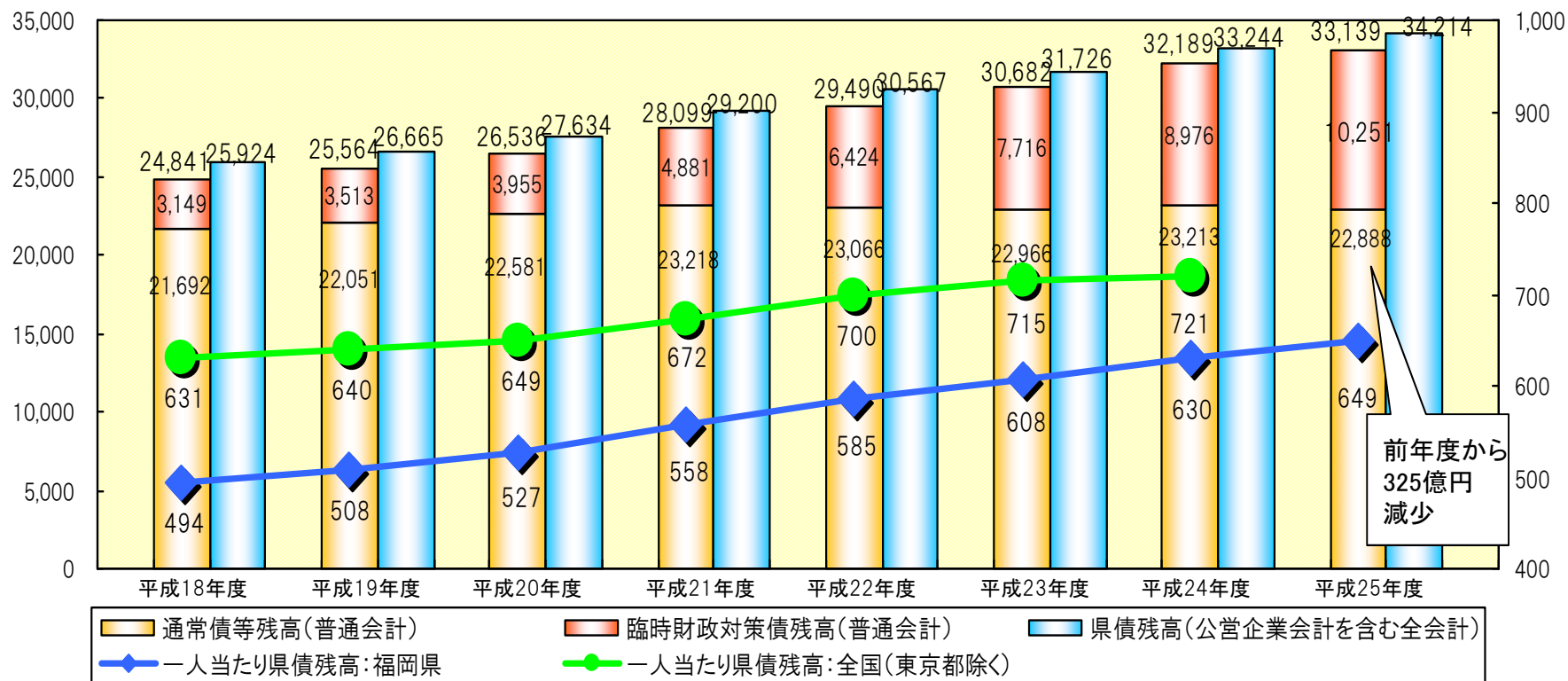
子宮頸がんワクチン接種等の県基金事業が終了したことにより、景気・経済・雇用対策基金事業費が30億円の減となる一方で、株式等譲渡所得割交付金が32億円の増となったほか、後期高齢者医療給付費負担金が21億円、介護給付費負担金が18億円等、社会保障関係費が増となったこと、及び今後の財政運営に備え減債基金に30億円の積立てを行ったこと等によるもの。

9 県債残高の状況

- 地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は950億円増加したものの、国の補助事業や交付金を最大限活用し、財政規律にも配慮した結果、通常債の残高は325億円減少した。この減少額は過去最大の額となっています。
- なお、県民一人当たりの県債残高は、**全国平均より低い水準を維持しています。**
(平成24年度は全国で低い方から8番目)

【県債残高】
(単位:億円)

【一人当たり県債残高】
(単位:千円)



※住民基本台帳法の改正(H24.7月)により、外国人住民も住民基本台帳法適用対象となったため、H24から一人当たり県債残高算出に用いる人口は、外国人住民を含んだ数となっている。

10 基金残高の状況

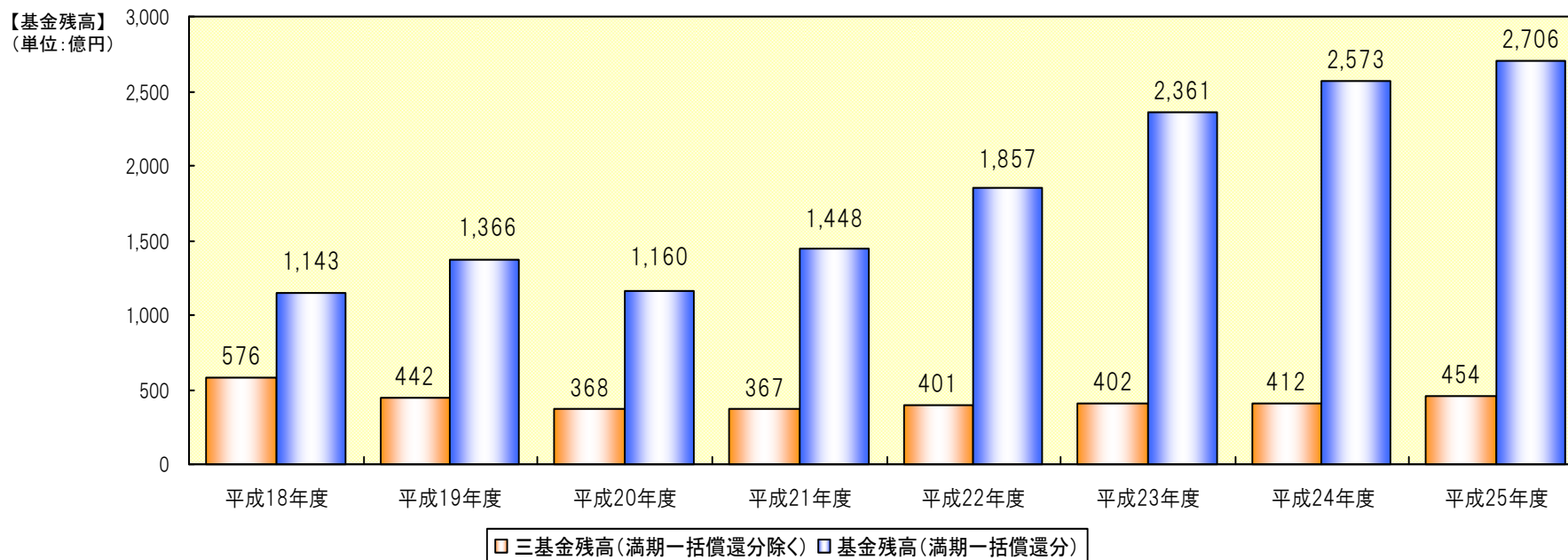
○ 三基金の残高

財政調整に用いる基金(財政調整基金等の三基金)の残高は、経費の節減や収入確保等に努めたことにより、前年度から42億円増の454億円となり、4年連続で増加しました。

○ 減債基金(満期一括償還分)の残高

減債基金(満期一括償還分)については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。

平成25年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



※三基金は、財政調整基金、減債基金(満期一括償還分を除く)及び公共施設整備基金。

11 公営企業会計の状況

○ 平成25年度決算

本県のすべての公営企業会計において実質収支がプラスとなっており、健全な財政運営を行っています。

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 (実質収支)
病院事業会計	2,441	2,348	93	1,429
電気事業会計	474	448	26	2,420
工業用水道事業会計	1,531	1,145	386	2,090
工業用地造成事業会計	381	300	81	1,518
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	15,593	14,371	1,222	0
流域下水道事業特別会計	20,543	17,745	2,798	2,319

○ 県立病院改革

病院事業については、毎年度40億円程度の繰入を行っており、一般会計の大きな負担となっていたことなどから、平成15年度に「県立病院改革(移譲及び公設民営化)に関する計画」を策定し、**全ての県立病院を民営化する**という他に例を見ない改革に取り組んできました。

この計画に基づき、平成17年4月に消化器医療センター朝倉病院、遠賀病院を民間移譲、精神医療センター太宰府病院を公設民営化し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

本県は、既に県立5病院全ての民営化が完了しています。

12 主な外郭団体の状況

○ 主な公社の状況(平成25年度)

本県が出資する主な公社については、健全に運営されています。

(単位:百万円)

区分		福岡県 土地開発公社	福岡県 道路公社	福岡北九州 高速道路公社	福岡県 住宅供給公社
出資 状況	資本金	30	26,670	221,298	5
	うち本県出資額	30	19,280	110,649	4
	出資比率(%)	100.0	72.3	50.0	76.0
	出資団体数	1	2	3	7
貸借 対照表	資産	197	94,184	1,254,440	64,010
	負債	97	67,514	1,032,264	45,284
	資本	100	26,670	222,176	18,726
	負債・資本計	197	94,184	1,254,440	64,010
損益 計算書	当期利益	17	0	638	655
	前期繰越利益等	53	0	823	8,997
	当期未処分利益等	70	0	1,461	9,652

○ 第三セクター等の状況(平成25年度)

本県の出資割合が25%以上、又は本県から財政的支援を受けている財団法人等(38団体)の状況は次のとおりです。いずれの団体も健全に経営されています。

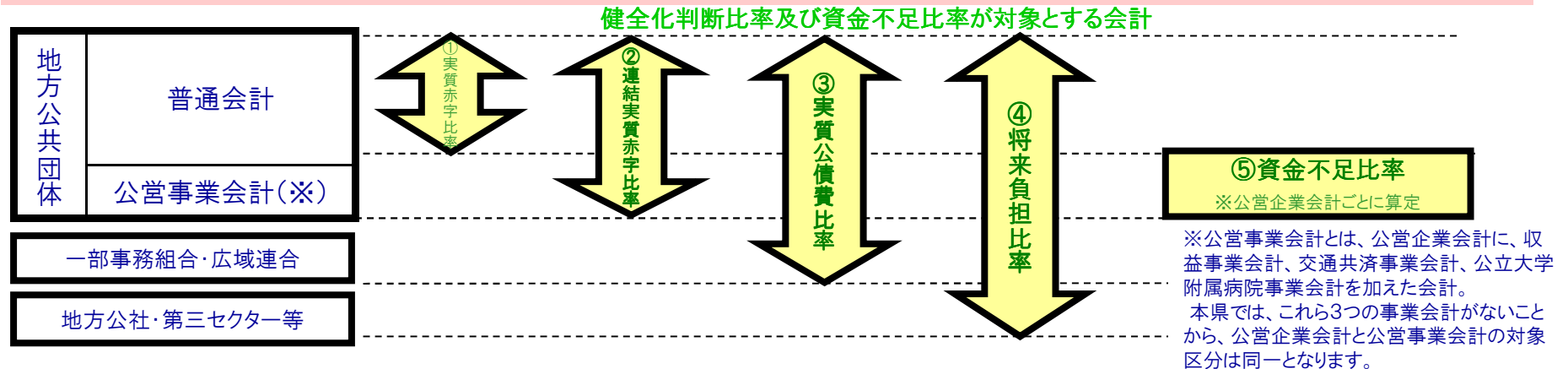
(単位:百万円)

	純資産又は正味財産	うち本県出資金	本県からの補助金	本県からの貸付金
(38団体)	111,609	63,048	5,407	41,083

13 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられています。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられています。

これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上となると経営健全化計画の策定が義務づけられます。



本県の比率

平成25年度決算では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」を大きく下回っており、**健全な財政状況**です。

		H24決算	H25決算	
①実質赤字比率	普通会計における実質赤字の標準財政規模(地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量)の額に対する比率 (早期健全化基準 3.75%)	—	—	実質収支は黒字(19億円)であり、当該比率は該当しません
②連結実質赤字比率	全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率 (早期健全化基準 8.75%)	—	—	普通会計の実質収支は黒字であり、また、全ての公営企業会計についても資金不足を生じていないことから、当該比率は該当しません
③実質公債費比率	普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均) (早期健全化基準 25%)	15.0%	14.8%	早期健全化基準を大幅に下回っています
④将来負担比率	公営企業、公社等を含めて、普通会計(一般会計と特別会計の合算額)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率 (早期健全化基準 400%)	257.3%	254.2%	早期健全化基準を大幅に下回っています
⑤資金不足比率 (公営企業会計)	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率 (経営健全化基準 20%)	—	—	全ての公営企業において資金不足は発生していないので、当該比率は該当しません

14 財政健全化の取組(行政改革大綱)

本県では平成24年3月に新たな行政改革大綱を策定しました。職員数の削減や組織・公社等外郭団体の見直し、歳入・歳出の改革などに取り組み、財政の健全化に努めています。

福岡県行政改革大綱(平成24年3月)

期間:平成24年度から平成28年度までの5カ年間

改革の柱	内 容
I 簡素で効率的な県民視点の体制づくり	・ 職員数の適正化 ・ 組織の見直し ・ 公社等外郭団体の見直し ・ 公の施設の見直し ・ アウトソーシングの推進 ・ ガバナンスの徹底
II 自ら考え行動する意欲あふれる人づくり	・ 人材の育成 など
III 時代と県民ニーズに即応した施策の推進	・ 県政情報の積極的発信と県民ニーズの把握 など
IV 歳入・歳出の改革	・ 収入の確保 税金の確保、公社等外郭団体の基本財産の返戻など ・ 歳出の見直し 事務事業の見直しの継続、職員数の適正化による人件費削減

平成26年度当初予算における行財政改革の取組

項 目	内 容	効果額
歳出の削減	職員数の削減 平成28年度までに知事部局で約300名、教育委員会で約60名の職員削減 平成26年度は、全体で100名の削減を実施	11億円
	事務事業の見直し ・事業の廃止・・・当初の事業目的を達成したり、必要性、効果の低い事業を廃止 ・事業の再構築・・・検証結果を踏まえ、改善・工夫を加え、事業の再構築を実施 ・事業の効率化・・・助成対象や実施方法等の見直しを行い、事業の効率化を実現 など	55億円
歳入の増	財政収入の確保 ・県税の確保対策の強化・・・高額滞納者や個人住民税対策として、積極的に財産調査や 搜索を実施するなど徴収対策を強化 ・未利用県有地の売却等・・・職員住宅跡地等の売却	57億円
効果額 計		123億円

15 財政健全化の取組(財政改革推進プラン)

改革の計画期間

平成26年度から平成28年度まで

改革の方針

- (1) 平成28年度までに、財政調整基金等三基金の取崩しに頼らない財政運営の実現
- (2) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債残高を毎年度確実に減少

改革措置の内容

①人件費の抑制	約100億円	④建設事業の重点化	約15億円	※一般財源ベース
②事務事業の見直し	約330億円	⑤財政収入の確保	約160億円	
③社会保障費の増加の抑制	約15億円	合 計	約620億円	

これらを確実に実施することによって、財源不足を解消。

改革措置を踏まえた見通し

財源不足額と財政調整基金等三基金残高の見込み

景気の変動による県税収入の減少、災害など緊急の財政出動への備えとして400億円を確保。

(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源不足額 (当初予算取崩額)	△ 97	△ 268	△ 46	△ 20	15
年度末基金残高	412	454	410	390	405

県債(通常債)残高の見込み

対平成24年度比で550億円程度圧縮。

(単位：億円)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度-24年度
残高増減	247	△ 210	△ 234	△ 49	△ 50	
残 高	23,213	23,003	22,769	22,720	22,670	△ 543

16 福岡県市場公募債の発行計画(平成26年度)

★多様な年限で発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債(20年債、30年債等)を発行します。

★5年債と10年債は隔月交互に発行

平成26年度は、5年債を500億円、10年債を1,000億円発行する予定です。

★フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。平成26年度は400億円を予定しています。

★格付けの取得

ムーディーズ・ジャパンより「Aa3(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付…Aa3(安定的))

(単位:億円)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債			100		100		150		150			500
10年債		200		200		200		200		200		1000
超長期債	20年債 200 100			30年債 200 100	20年債 200	200						800 600
フレックス枠	200 400											200 400
合 計	200 100	200	100	400 200	300	200	100	200	100	200	100	2,500

※1:平成26年10月24日時点

※2:フレックス枠を使用して新規発行及び増額した起債について赤字で表示している。

17 本県起債運営の特長(1)

①条件決定日を原則「毎月10日」としています。 (5年債、10年債)

投資家の皆様の資金計画が立てやすくなるよう、条件決定の日付を特定しています。

②本県債の条件決定交渉窓口を一本化した「競争型幹事方式」の継続採用(10年債)

【競争型幹事方式とは】

幹事会社(2社)にシェアの傾斜配分を行うとともに、当該幹事会社が投資家に対してマーケティングを行い、適正な発行条件を決定する方法です。

大口での購入をご希望される投資家の方々のニーズにお応えできる発行方式です。

また、多くの投資家の方々にご購入いただけるよう、引受金融機関を12社(幹事2社を含む。)としています。

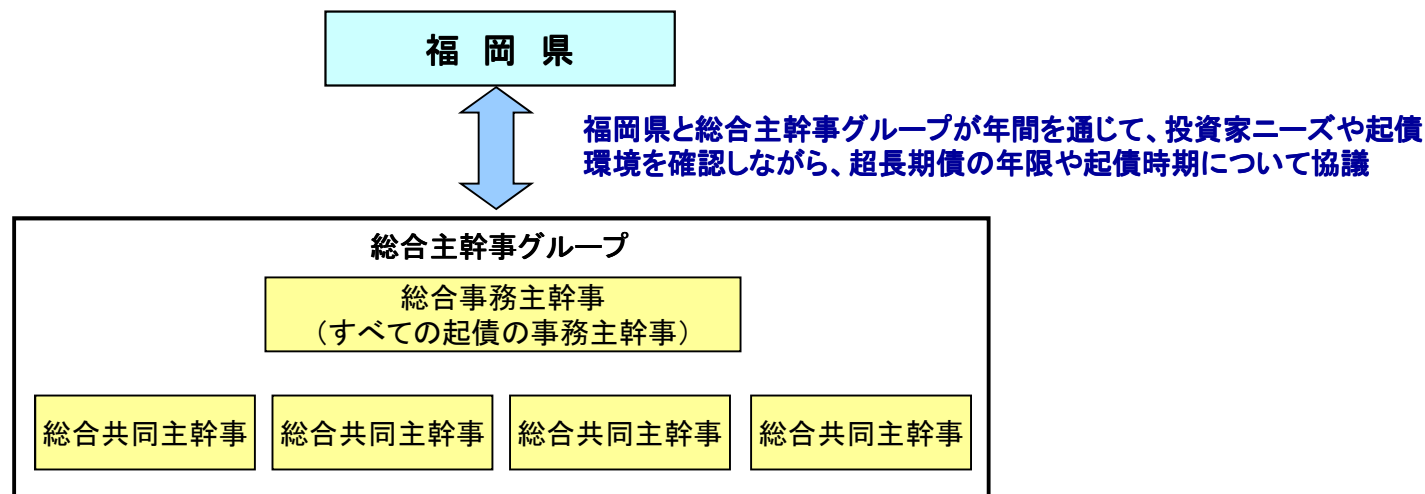
17 本県起債運営の特長(2)

③「総合主幹事グループ制」を継続採用(超長期債)

本県は、起債の時期、年限などの決定に当たり、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

総合主幹事グループ制関係図



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。



福岡県総務部財政課
〒812-8577
福岡市博多区東公園7番7号
TEL(092)643-3140